

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 千興
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 藤井 政弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長 藤井 政弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 会計期間	第65期 第3四半期 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	33,197,572	32,576,623	11,586,599	11,458,537	42,718,159
経常利益(千円)	1,832,844	1,740,656	620,768	625,681	2,407,499
四半期(当期)純利益(千円)	1,049,244	983,715	354,843	358,551	1,364,374
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数(千株)	-	-	20,214	20,214	20,214
純資産額(千円)	-	-	14,388,426	15,230,828	14,771,001
総資産額(千円)	-	-	24,915,319	25,708,298	21,649,534
1株当たり純資産額(円)	-	-	712.93	754.68	731.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.99	48.74	17.58	17.76	67.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	24.00
自己資本比率(%)	-	-	57.7	59.2	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,167,963	1,426,904	-	-	1,541,632
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	251,579	36,685	-	-	258,732
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	815,310	165,502	-	-	484,787
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,511,264	4,133,404	2,577,682
従業員数(人)	-	-	356	350	351

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	350	(281)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
北海道・東北(千円)	582,610	-
関東(千円)	5,118,337	-
中部(千円)	863,942	-
近畿(千円)	2,249,337	-
中四国・九州(千円)	1,535,155	-
報告セグメント計(千円)	10,349,382	-
その他(千円)	9,546	-
合計(千円)	10,339,836	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
北海道・東北(千円)	687,310	-
関東(千円)	5,590,568	-
中部(千円)	981,903	-
近畿(千円)	2,420,683	-
中四国・九州(千円)	1,777,613	-
報告セグメント計(千円)	11,458,079	-
その他(千円)	458	-
合計(千円)	11,458,537	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジョイフル本田	1,223,479	10.6	1,243,360	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により一部で企業業績の回復の兆しが見られるものの、長引く円高やデフレの進行、株価の低迷等、依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社といたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外のメーカー各社と協力して売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の増強に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は、114億58百万円（対前年同四半期比98.9%）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、電気ケトル、ランチボックス等の売上高増加により23億65百万円（対前年同四半期比103.7%）となりました。

「キッチン用品」は、フッ素樹脂加工のフライパン・中華炒め鍋、ガス小物用品等の売上高減少により52億07百万円（対前年同四半期比97.9%）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用品、ペール、洗濯小物等の売上高増加により17億84百万円（対前年同四半期比105.1%）となりました。

「収納用品」は、玄関用小物用品、流し台下収納ケース等の売上高減少により8億75百万円（対前年同四半期比94.9%）となりました。

「シーズン用品他」は、防虫シート、加湿器等の売上高減少により12億25百万円（対前年同四半期比89.7%）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が6億87百万円、「関東」が55億90百万円、「中部」が9億81百万円、「近畿」が24億20百万円、「中四国・九州」が17億77百万円、その他0百万円となっております。

損益面では、売上高の減少及び売上総利益率の低下等により、営業利益は3億78百万円（対前年同四半期比91.4%）、経常利益は6億25百万円（対前年同四半期比100.8%）、四半期純利益は3億58百万円（対前年同四半期比101.0%）となりました。

また、各報告セグメント利益につきましては、「北海道・東北」が26百万円、「関東」が3億98百万円、「中部」が51百万円、「近畿」が1億25百万円、「中四国・九州」が1億15百万円、その他3億40百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加19億52百万円、たな卸資産の増加8億72百万円、賞与引当金の減少1億15百万円、法人税等の支払額4億25百万円等がありましたが、税引前四半期純利益を6億25百万円計上し、短期借入金の借入れ6億50百万円、仕入債務の増加30億13百万円等により、前年同四半期会計期間末に比べて6億22百万円増加し、41億33百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、4億69百万円（前年同四半期は2億17百万円の使用）となりました。

これは、売上債権の増加19億52百万円、たな卸資産の増加8億72百万円、賞与引当金の減少1億15百万円、法人税等の支払額4億25百万円等がありましたが、税引前四半期純利益を6億25百万円計上し、仕入債務の増加30億13百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は、39百万円（対前年同四半期比240.4%増）となりました。

これは、投資有価証券の取得16百万円、有形固定資産の取得16百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果獲得した資金は、6億49百万円（対前年同四半期比50.0%減）となりました。

これは、短期借入金の借入れが6億50百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,173,800	201,738	同上
単元未満株式	普通株式 8,080	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,738	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,600	-	32,600	0.16
計	-	32,600	-	32,600	0.16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	595	580	596	584	588	578	571	570	602
最低(円)	579	555	567	566	561	559	536	531	562

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		辻 芳廣	昭和27年11月8日生	昭和59年4月 大阪弁護士会弁護士登録 昭和63年4月 辻芳廣法律事務所開設 平成7年4月 新淀屋橋法律事務所開設 (現任) 平成23年1月 当社監査役就任(現任)	(注)	-	平成23年 1月6日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		船越 孜	平成23年1月5日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	管理本部長	代表取締役副社長	管理本部長兼財務部長	藤井政弘	平成22年7月1日
常務取締役	営業本部長兼営業本部首都圏営業部長	常務取締役	営業本部長	西 哲則	平成23年2月2日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

	中山福サービス(株)	(株)ベストコ
資産基準	0.1%	0.1%
売上高基準	0.0%	0.0%
利益基準	0.5%	0.3%
利益剰余金基準	0.0%	0.1%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,133,404	2,577,682
受取手形及び売掛金	11,358,921	9,358,136
商品	3,037,964	2,272,470
その他	444,841	487,099
貸倒引当金	81	-
流動資産合計	18,975,052	14,695,389
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,270,781	2,356,854
土地	2,441,516	2,441,516
その他(純額)	211,735	239,277
有形固定資産合計	4,924,033	5,037,647
無形固定資産	103,261	104,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,198,085	1,254,966
その他	556,868	601,069
貸倒引当金	49,002	43,806
投資その他の資産合計	1,705,951	1,812,229
固定資産合計	6,733,245	6,954,145
資産合計	25,708,298	21,649,534
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,177,792	4,851,344
短期借入金	650,000	-
未払法人税等	314,642	614,844
賞与引当金	110,988	263,069
その他	579,160	540,063
流動負債合計	9,832,582	6,269,321
固定負債		
退職給付引当金	185,705	183,032
役員退職慰労引当金	456,177	418,210
その他	3,005	7,969
固定負債合計	644,887	609,211
負債合計	10,477,469	6,878,532

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,032	1,269,020
利益剰余金	12,230,416	11,731,069
自己株式	13,456	13,315
株主資本合計	15,191,992	14,692,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,835	77,749
繰延ヘッジ損益	-	478
評価・換算差額等合計	38,835	78,227
純資産合計	15,230,828	14,771,001
負債純資産合計	25,708,298	21,649,534

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	33,197,572	32,576,623
売上原価	27,038,283	26,665,811
売上総利益	6,159,289	5,910,811
販売費及び一般管理費	4,916,816	4,823,566
営業利益	1,242,473	1,087,245
営業外収益		
受取利息	1,044	1,295
受取配当金	21,396	21,742
仕入割引	502,894	514,448
その他	73,015	122,972
営業外収益合計	598,350	660,458
営業外費用		
支払利息	4,026	2,115
その他	3,953	4,932
営業外費用合計	7,979	7,047
経常利益	1,832,844	1,740,656
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,629	22
固定資産売却益	-	454
特別利益合計	1,629	477
特別損失		
固定資産除却損	8,033	117
投資有価証券評価損	3,748	23,527
会員権評価損	-	900
特別損失合計	11,781	24,544
税引前四半期純利益	1,822,691	1,716,588
法人税等	773,447	732,873
四半期純利益	1,049,244	983,715

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,586,599	11,458,537
売上原価	9,533,608	9,467,560
売上総利益	2,052,991	1,990,976
販売費及び一般管理費	1,639,405	1,612,774
営業利益	413,586	378,202
営業外収益		
受取利息	572	767
受取配当金	7,179	7,342
仕入割引	174,328	179,057
その他	26,340	60,956
営業外収益合計	208,420	248,124
営業外費用		
支払利息	946	485
その他	292	160
営業外費用合計	1,238	646
経常利益	620,768	625,681
特別利益		
貸倒引当金戻入額	212	76
特別利益合計	212	76
特別損失		
固定資産除却損	815	82
投資有価証券評価損	3,748	-
特別損失合計	4,563	82
税引前四半期純利益	616,416	625,674
法人税等	261,572	267,122
四半期純利益	354,843	358,551

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,822,691	1,716,588
減価償却費	139,486	134,326
貸倒引当金の増減額(は減少)	864	4,377
賞与引当金の増減額(は減少)	108,111	152,081
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80,000	70,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,469	2,673
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,116	37,967
受取利息及び受取配当金	22,440	23,037
支払利息	4,026	2,115
有形固定資産売却損益(は益)	-	454
有形固定資産除却損	8,033	117
投資有価証券評価損益(は益)	3,748	23,527
会員権評価損	-	900
売上債権の増減額(は増加)	2,299,507	2,000,785
たな卸資産の増減額(は増加)	714,726	765,494
仕入債務の増減額(は減少)	3,051,500	3,326,448
未払消費税等の増減額(は減少)	25,766	50,354
その他	389,287	240,719
小計	2,206,732	2,427,552
利息及び配当金の受取額	22,744	23,187
利息の支払額	7,887	4,072
法人税等の支払額	1,053,626	1,019,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,963	1,426,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	219,281	23,607
有形固定資産の売却による収入	-	620
無形固定資産の取得による支出	2,700	-
投資有価証券の取得による支出	21,359	32,191
貸付けによる支出	7,720	4,260
貸付金の回収による収入	8,565	8,319
敷金及び保証金の差入による支出	10,285	6,072
敷金及び保証金の回収による収入	1,201	20,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,579	36,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	650,000
自己株式の取得による支出	303	173
自己株式の売却による収入	-	44
配当金の支払額	484,386	484,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,310	165,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,731,694	1,555,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,779,569	2,577,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,511,264	4,133,404

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,310,279千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,192,187千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 1,492,579千円	運賃荷造費 1,479,576千円
従業員給与手当 1,561,232	従業員給与手当 1,528,617
賞与 210,343	賞与 195,093
賞与引当金繰入額 112,506	賞与引当金繰入額 110,988
退職給付費用 159,101	退職給付費用 153,931
役員退職慰労引当金繰入額 44,116	役員退職慰労引当金繰入額 47,901

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 506,777千円	運賃荷造費 508,377千円
従業員給与手当 522,964	従業員給与手当 524,695
賞与引当金繰入額 112,506	賞与引当金繰入額 110,988
退職給付費用 54,216	退職給付費用 52,289
役員退職慰労引当金繰入額 14,846	役員退職慰労引当金繰入額 16,858

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,511,264	現金及び預金勘定 4,133,404
現金及び現金同等物 3,511,264	現金及び現金同等物 4,133,404

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,214千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 32千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	484,368	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を、国内において10ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の商品を卸販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,032,879	16,150,476	2,778,964	6,821,933	4,742,887	32,527,141	49,482	32,576,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,032,879	16,150,476	2,778,964	6,821,933	4,742,887	32,527,141	49,482	32,576,623
セグメント利益又は 損失()	93,439	1,155,450	151,139	348,994	287,310	2,036,335	949,090	1,087,245

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	687,310	5,590,568	981,903	2,420,683	1,777,613	11,458,079	458	11,458,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	687,310	5,590,568	981,903	2,420,683	1,777,613	11,458,079	458	11,458,537
セグメント利益又は 損失()	26,890	398,908	51,285	125,882	115,296	718,262	340,060	378,202

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、海外への売上高等を含んでおります。

また、その他のセグメント利益又は損失の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間	当第3四半期会計期間
全社費用	992,048	340,882
その他の調整額	42,958	821
合計	949,090	340,060

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 754.68円	1株当たり純資産額 731.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 51.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 48.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,049,244	983,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,049,244	983,715
期中平均株式数(千株)	20,182	20,181

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	354,843	358,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	354,843	358,551
期中平均株式数(千株)	20,182	20,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。